

山形銀行

調査月報

April
2026
No.652

4

CONTENTS

- 企業紹介
- 02** 株式会社かわでん
- やまぎん企業景況サーベイ(2026年1-3月調査)
- 06** 消費不振から非製造業を中心に悪化
- 県内経済の動き
- 08** 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。



やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank



株式会社かわでん

住 所 南陽市小岩沢225
 事業内容 配電盤制御設備の設計・製造・販売
 創 業 1926年
 電 話 0238-49-2011

代 表 者 代表取締役社長 小川 善之
 従業員数 829名
 設 立 1940年
 U R L <https://www.kawaden.co.jp>

関東大震災の復興を契機に創業

株式会社かわでんは、工場や大型施設向けの配電制御設備の専門メーカーである。カスタム型の配電盤を手掛けるメーカーとして国内トップクラスを誇る。本社は、南陽市と東京都港区に置いており、生産拠点は南陽市の本社・山形工場と佐賀県の九州工場を持つほか、全国主要都市に営業拠点がある。

創業者の川崎勇氏は、中川村（現在の南陽市）に生まれ、地元の学校を卒業後上京。まもなく発生した関東大震災の甚大な被害を目の当たりにした川崎氏は、震災復興事業に携わるべく、電気工事業界に足を踏み入れた。都内の電気工事会社で経験を積み、1926年に東京都目黒区に「川崎電気商会」を起こした。川崎電気商会は1940年に株式会社化して「川崎電気株式会社」となり、川崎氏は初代社長に就任した。

その後、太平洋戦争が勃発し、空襲によって手元資材や未完成工事現場が焼失するなど大きな被害を受ける。そうしたなか一大決心をし、終戦間際の1945年6月に故郷である中川村に本社を移転。買収した都内の工場から戦火を逃れた機械設備を運んで、配電制御設備の製造を開始する。電気工事業を営む中で、配電装置の供給が追いついていなかったことに着目したのである。また、当時の配電盤には、絶縁性に優れた大理石が使用されており、その大理石が豊富に採れたことも、工場立地を決定した一因であったという。

戦後の復興需要、高度経済成長期を経て、首都圏を中心に大型施設などの建設が急増するなか、同社の業容も大きく拡大していく。1962年には、山形県に本社を置く企業として初の上場を果たし、1974年には川崎暢氏が2代目社長に就任した。



1953年頃の山形工場

川崎電気から「かわでん」へ

1994年には、佐賀県佐賀市に九州工場が完成。山形工場では、1996年に生産管理の国際認証であるISO9001、1998年には環境マネジメントシステムの国際認証であるISO14001の認証を取得する。いずれも業界初であり、環境に配慮した信頼性の高い生産システムをいち早く構築した。1997年には九州工場でもISO9001の認証を取得している。

一方で、バブル期の設備投資負担と、メインバンクの破たんが重なったことなどから、2000年に事業継続が困難となり、民事再生手続き開始の申し立てを行って上場廃止となった。2001年、当時取締役首都圏営業本部長であった西谷賢氏が代表取締役に就任し、創業時からの品質の高い製品づくりに徹するという本業重視の姿勢を明確にして、現場の従業員が一丸となって



代表取締役 小川 善之氏

苦しい時期にも事業に邁進した。その結果、スポンサーや取引先の支援もあり、2002年に民事再生手続きが終結。2004年には再上場を果たすなど、異例ともいえる短期間で再生を成し遂げた。同年には、「株式会社かわでん」に商号変更を行っている。

現在社長を務める小川善之氏は、2025年6月に代表取締役役に就任した。初代から数えて6代目となる。再上場後も、リーマンショックの影響などで低迷した時期はあったが、2025年3月期の売上高は242億円で、再上場後最高となっている。2026年3月期の売上高は268億円となる見通しで、業績の堅調さがうかがえる。

一貫生産によるカスタムメイドが強み

かわでんの主力製品である配電盤は、電力会社から供給される高電圧の電気を、建物内で使用できるように電圧を下げる役割をもつ電気設備である。また、電圧を下げた電気を、各フロアから照明やコンセントに供給する役割をもつ分電盤や、空調、排水ポンプなど大電流を必要とする機器を安全に稼働させるための動力制御盤がある。これらは、オフィスビルやショッピングセンターなどの大型施設に欠かせない一体の設備となっている。

近年は、データセンターの建設が非常に多くなっており、データセンター向けに開発されたIT機器などへ電源を供給するPDU (Power



配電盤



分電盤

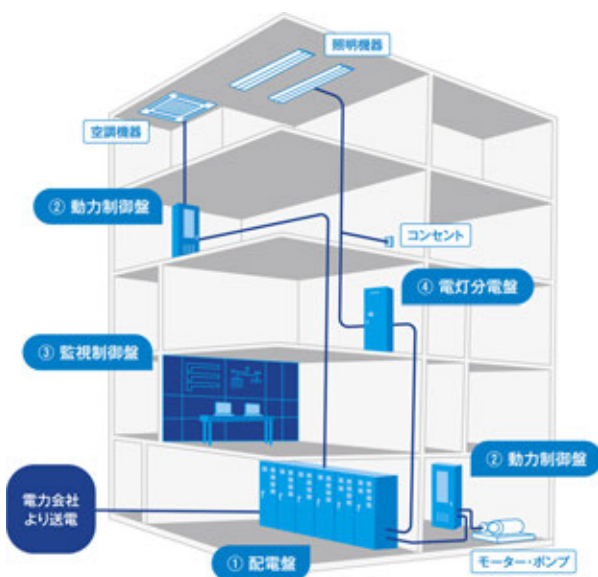


PDU盤

Distribution Unit) 盤のニーズが高まっている。電気を途切れさせてはいけないデータセンターで、万一の停電やメンテナンスによる電源切替の際にも、IT機器に影響を与えず、高品質な電気を24時間・365日供給し続けるという役割をもつ。配電盤を一貫生産しているメーカーは少なく、板金や塗装を外注して組立だけ自社で行うメーカーが多い。かわでんは、山形工場と九州工場のどちらにも板金加工や塗装ラインを完備し、組立から検査まで一貫生産体制を敷いている。これにより、大きさや色までカスタムメイドできるだけでなく、受注製品が大型化しているなかでも大量生産に対応できることが大きな強みとなっている。

山形工場と九州工場

山形工場と九州工場の生産量は約7：3で、山形工場は東日本を、九州工場は西日本をカ



製品配置イメージ図 (オフィスビルの場合)



九州工場。左側が2025年新設した太陽光発電設備。



山形工場。手前が2021年新設した塗装工場。

バーするという位置づけとなっている。ただし、山形工場はより大型の製品を得意としており、九州工場に対応しきれない大型の製品は山形で手掛けるほか、2工場で分割して製造することによって受注の波の平準化を図るなど、両工場は強い連携をもって稼働している。

2021年には、山形工場内に、最新塗装技術を有する塗装工場を新設した。塗装できる製品寸法、生産能力ともに業界トップクラスで、電着、粉体、溶剤の3段階塗装により、劣化しにくく、防錆性に優れた製品が製造可能となっている。

2025年には、九州工場に、環境負荷の低減とBCP対策の両立を目的に、太陽光発電設備と蓄電池を導入した。九州工場の屋根と駐車場のカーポートに設置した太陽光パネルで発電し、年間50万kWhの電気を自家消費する。これにより、年間240t-CO₂のGHG（温室効果ガス）排出量の削減が見込まれている。また、余剰電力を200kWhの大容量蓄電池に蓄えることで、効率的なエネルギー利用と非常時のBCP対策を両立させている。

創業100周年の記念すべき年

2025年5月、かわでんは、かみのやま温泉インター産業団地に新工場を建設すると発表した。敷地面積は87,400㎡、建物面積は33,000

㎡、投資予定額は約250億円規模で、完成は2029年1月を予定している。築60年を経過する山形工場の老朽化への対応として、敷地内での建て替えを検討したものの、十分な敷地の確保は困難であった。こうしたなか、かみのやま温泉インター産業団地の募集のタイミングが合い、立地条件も合致したことで進出が決定した。新たに建設する上山工場は、山形工場のリプレイスではなく、次の成長戦略とするデータセンター関連の新製品の生産を組み入れながら将来の需要に対応していくとしている。これにより、生産量は現在の約1.5倍に拡大する計画である。

小川社長は、「新たな工場の建設を前に、中期経営計画の3つの柱をしっかりと進めて、着実に足場固めをしていくことが大事だと考えている。1つ目は既存事業の強化。データセンターの需要や新技術をしっかりと取り入れていく。2つ目は事業領域の拡大。お客様のライフサイクルを管理して、能動的な営業活動を展開する『リニューアル事業』のビジネスモデルを再構築する。3つ目はDXや人的資本投資。『人材こそ財産である』という観点から人事制度の見直しも行っていく」と語る。かわでんでは、職種を問わず、配電盤製造に関連した高度な知識と技術を身につけるべく、社員全員に電気工事士の資格取得を奨励している。社員の能力開発促進に向けて、資格取得経費の補助や教育制度を整えており、多数の社員が電気工事士の資格を取得している。また、定期的な社内研修などを通して、社員の知識や技術の向上を図っている。

かわでんは、2026年3月に記念すべき創業100周年を迎えた。「電気生きる－電気とともに発展する社会と共生し、人々の暮らしに貢献する－」という、創業当初からの経営理念を掲げて、地域とともに今後も更なる成長を目指す。



かみのやま温泉インター産業団地の進出予定地

2026年2月

山形県

4日

山形県が13年ぶりに大雪で災害救助法適用

山形県は、今年1月下旬からの大雪をうけて、新庄市、舟形町、鮭川村の3市町村で災害救助法を適用した。県内の雪による災害救助法適用は13年ぶり。

12日

電動モビリティシステム専門職大 運営承継先決定

電動モビリティシステム専門職大学（飯豊町）は、米マイクロソフトの役員などを務めた西和彦氏が新設する大学「日本先端モビリティ専門職大学」への運営承継を発表。来年4月開学予定。

12日

県が設置する新スポーツ施設・博物館 候補地決定

山形県は、屋内スケート場を想定した新たなスポーツ施設と県立博物館の整備候補地として、山形市の旧県立中央病院跡地の県民ふれあい広場周辺のエリアを検討していると発表。

24日

丸市運送 新倉庫の竣工式

丸市運送（東根市）が本社近くの国道287号沿いに整備を進めてきた新倉庫が完成し、竣工式を行った。敷地面積は約2.6ha、延床面積は10,020㎡で、今年4月に稼働開始予定。

26日

定期便「とびしま」新造 2029年運航開始へ

酒田市が定期船「とびしま」の新造を発表。双胴船からしげに強い単胴船を導入し、2029年の運航開始を目指す。「とびしま」は悪天候により昨年12月24日から22日間連続で欠航していた。

30日

モンテ新スタジアムにエスコンが50億円出資

サッカーJ2山形を運営するモンテディオ山形は、天童市に建設する新スタジアムについて、不動産開発業のエスコン（東京都）から最大50億円の出資を受けると発表。

東北

9日

SWCCが宮城県の山元工場を閉鎖

電線・ケーブル製造販売を手掛けるSWCC（神奈川県）は、産業用巻線事業再編の一環として山元工場を閉鎖すると発表。構造改革による収益改善効果は年間4億円程度を見込む。

12日

青森県 データセンター誘致に向け協定

青森県、東北電力、NTT東日本、日本政策投資銀行、土地開発事業等を手掛ける新むつ小川原（東京都）の5者が、データセンター誘致を推進するための連携協定を締結。

18日

土橋製作所が宮城県大和町に新工場

精密機械加工部品製造の土橋製作所（山梨県）は、大和町の第一仙台北部中核工業団地に新工場を建設すると発表。同町に立地する東京エレクトロン宮城へ部品供給を行う。

19日

東北アライアンス建設が異業種6社と協定締結

東北の建設業7社とみずほ銀行が出資する東北アライアンス建設（福島県）が、アイリスオーヤマなど異業種6社と戦略的パートナーシップ協定を締結。建設業界の課題解決に向けた実証を行う。

20日

青森県の漁獲量が過去最低

青森県は、2025年の年間漁獲数量が前年比42.2%減の68,141tとなり、統計が残る1958年以降最低になったと発表。高水温による主力のホタテやマイワシなどの不漁が響いた。

27日

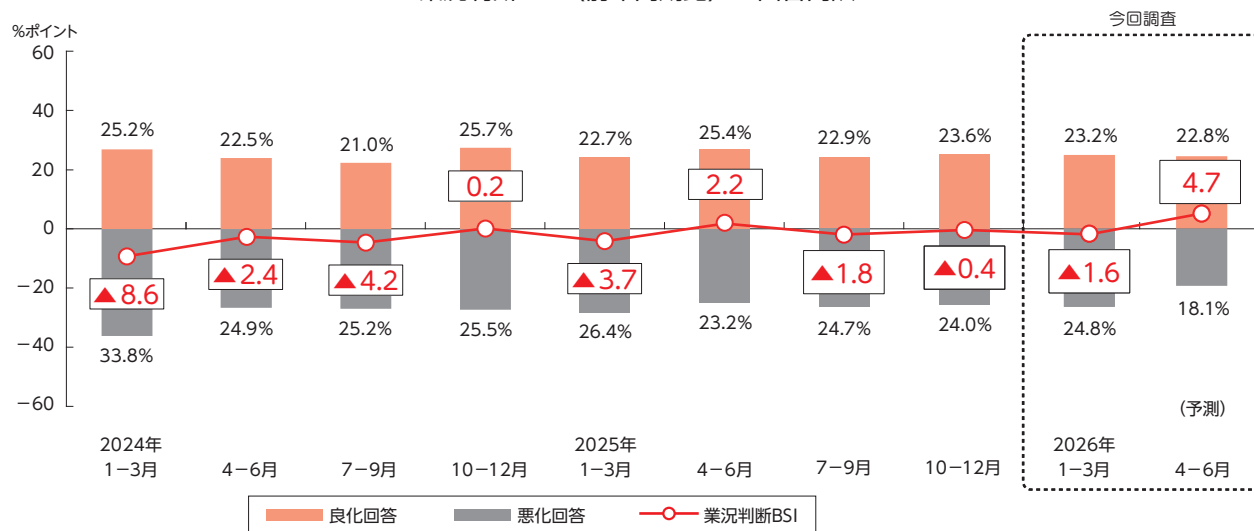
ドリームズファームが福島に新工場

パックご飯メーカーのドリームズファーム（鶴岡市）は、福島県相馬市で新工場の竣工式を行った。延床面積は6,053㎡、敷地面積は20,951㎡で、相馬中核工業団地に整備した。

2026年1 - 3月調査の結果概要

～消費不振から非製造業を中心に悪化～

業況判断BSI（前年同期比）と回答内訳



1. 業況判断BSI（前年同期比）

業況判断BSI（前年同期比）（前年同期（2025年1-3月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合）は、前回調査（2025年10-12月）に比べて-1.2ポイントの▲1.6となった。小幅な上昇が見込まれていた前回調査時点の予想（0.8）に反し、2期ぶりの悪化となっている。

業種別にみると、前回調査とは逆に、製造業のBSIは上昇したものの、非製造業の低下がそれを上回った。製造業については、米国関税政策の影響に対する過度な懸念が後退し、様子見となっていた国内外の設備投資が動き出していることなどをうけて、前年よりも業況が良化したとの回答が増えている。一方、非製造業については、物価高騰等による消費不振で需要が減退しているとの意見が多いほか、最低賃金引き上げへの対応もあり、人件費等のコスト上昇による業況下押しが強まっているとして、悪化回答が増えた。

こうしたなか、2026年4-6月の予想については、今回調査比+6.3ポイントの4.7で再び上昇する見通し。実現すれば2023年7-9月の5.9以来の高水準となるが、期待含みの部分も多いと考えられる。また、調査実施後にイス

ラエルと米国によるイラン攻撃が行われ、中東情勢が緊迫化しているが、この影響は加味していないことに留意が必要である。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI（前年同期比）を業種別にみると、製造業は前回比+3.0ポイントの0.0で、2期ぶりに上昇に転じた。ただし、依然として「良化超」には至っておらず、前回調査時点での予想（3.4）を下回る水準にとどまっている。

内訳をみると、9業種のうち5業種が前回比で上昇し、1業種が横ばい、3業種が低下となっている。上昇業種のなかでは、鉄鋼・金属と一般機械の上昇幅が特に大きく、半導体関連を含めて国内外の設備投資が動き出していることなどを背景に、製造ライン向けの装置・部品等を中心に改善がみられた。また、一般機械のなかでも、農業用機械では米価上昇をうけて農家の投資意欲が高まり、生産増となっているケースもみられた。一方で、電気機械は2期連続の低下、印刷や精密機械等を含む「その他製造業」は5期連続の低下で、いずれも「悪化超」の水準となっている。電子部品関連では、AI向け需要の急増による半導体不足の影響をうけている企業もみられた。なお、最も前回比での低下

幅が大きかったのは食料品・飲料で、消費不振に加え、関係悪化により日本酒の対中輸出がストップしたことなども業況を下押しし、BSIは非製造業も含めた全業種中最も低い▲30.0まで低下している。

次に、非製造業の業況判断BSIをみると、前回比-4.0ポイントの▲2.6となった。2期ぶりの低下で再び「悪化超」となり、前回調査時点の予想(▲1.0)をさらに下回っている。

内訳をみると、6業種のうち4業種が前回比で低下、2業種が上昇となっている。低下業種の中では、旅館・ホテル、飲食業と運輸業の低下幅が特に大きい。運輸業は、8期連続で「良化超」の水準を維持するなど底堅さを保っているものの、貨物輸送が伸び悩みとなった。旅館・ホテル、飲食業については、インバウンドが堅調な半面、一部地域の大雪報道の影響等もあって国内旅行客が不振となった。また、両業種とも最低賃金の引き上げ対応等で人件費が増大しているものの、4月以降に価格改定を予定しているため、足もとの収益率が低下したとの声がかかれた。こうしたなか、小売業については、ガソリンの暫定税率廃止に伴う競争激化への警戒感がやや薄れたことなどから、燃料小売を中心にBSIは上昇に転じている。

2026年4-6月の予想については、製造業は今回調査比+7.7ポイントの7.7で、実現すれば2024年10-12月以来の「良化超」となる見込み。非製造業についても、同+5.3ポイントの2.7で上昇に転じる予想となっている。

業種別の業況判断BSI(前年同期比)

業種	今回調査		(予想)	
	2025年 7-9月	10-12月	2026年 1-3月 前回比	4-6月 今回比
製造業	▲1.5	▲3.0	0.0 +3.0	7.7 +7.7
食料品・飲料	▲16.6	5.6	▲30.0 -35.6	▲3.3 +26.7
繊維・衣服	0.0	▲8.3	7.7 +16.0	▲23.1 -30.8
木材・家具	10.0	0.0	10.0 +10.0	10.0 ±0.0
窯業・土石	▲10.0	30.0	30.0 ±0.0	0.0 -30.0
鉄鋼・金属	▲14.3	▲26.1	4.1 +30.2	16.7 +12.6
電気機械	29.6	7.7	▲11.1 -18.8	▲14.8 -3.7
一般機械	0.0	▲6.9	17.4 +24.3	31.1 +13.7
輸送機械	0.0	▲7.7	7.2 +14.9	7.2 ±0.0
その他製造業	▲6.1	▲6.9	▲8.8 -1.9	11.8 +20.6
非製造業	▲2.0	1.4	▲2.6 -4.0	2.7 +5.3
建設業・不動産業	6.7	3.1	1.1 -2.0	2.1 +1.0
運輸業	26.7	40.0	10.5 -29.5	26.3 +15.8
卸売業	▲21.2	▲13.5	▲12.0 +1.5	▲6.1 +5.9
小売業	16.4	▲2.2	6.1 +8.3	17.0 +10.9
旅館・ホテル、飲食業	▲15.7	33.3	0.0 -33.3	16.6 +16.6
サービス業・その他	▲11.9	▲1.8	▲11.1 -9.3	▲11.5 -0.4

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

【今回の調査概要】 対象期間 2026年1-3月 調査期間 2026年2月2日~20日
有効回答 514社/600社(回答率85.7%)

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI、米国関税政策の影響に関する詳細等も含めた調査結果は、4月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しますので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。

前月からの変化



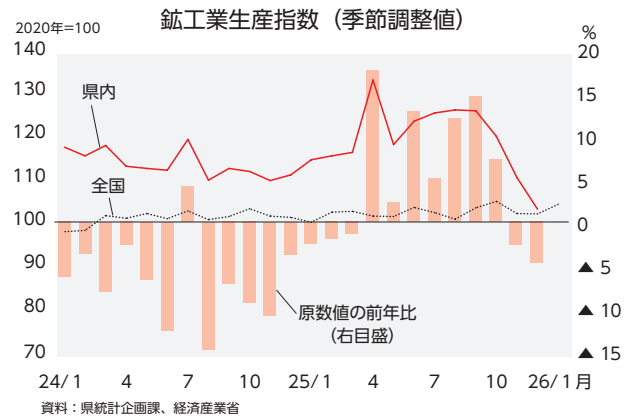
企業の生産活動は、化学の減産などをうけて足もとでは弱い動きがみられるものの、個人消費は、総じてみれば横ばい推移が続いている。こうしたなか、公共工事は、災害復旧工事の増加などもあり前年を上回る水準が続いている。

先行きについては、中東情勢の緊迫化によって海外経済の減速やエネルギー価格等の上昇が懸念され、先行き不透明感が強まっている。

生産 前月からの変化

弱い動き

12月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比6.6%低下の102.9で4カ月連続のマイナス。医薬品などを中心とした化学が4カ月連続で低下、電子部品・デバイスも5カ月連続で低下し、全体を押し下げている。原数値でみた前年比では4.8%低下し、2カ月連続のマイナスとなっている。

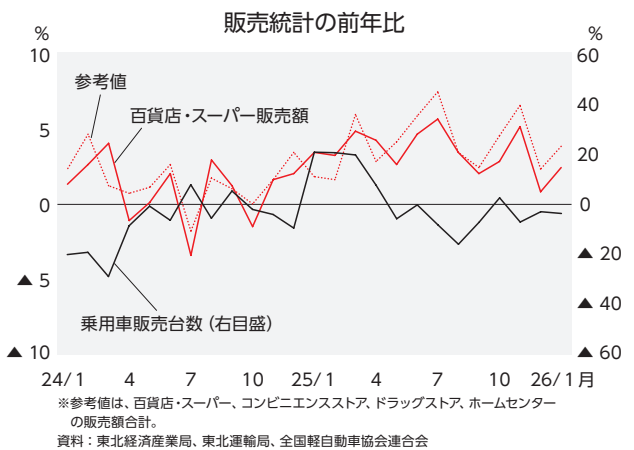


個人消費 前月からの変化

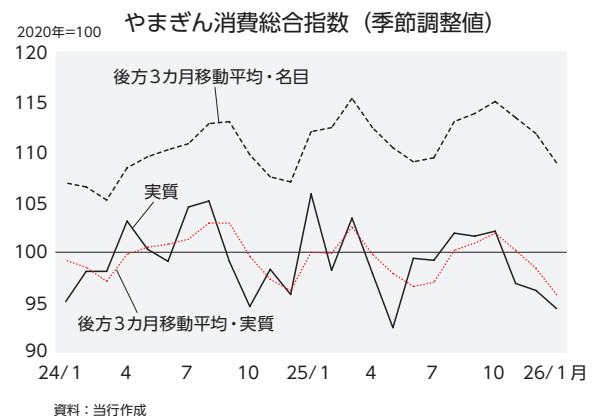
総じてみれば横ばい

1月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比2.4%増で15カ月連続のプラス。気温の低下等に伴って衣料品の前年比減少率が縮小し、全体の増加率が再拡大した。

1月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比3.7%減で3カ月連続のマイナス。特に普通車の減少が全体を下押ししている。



1月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比1.9%低下の94.4となった。3カ月連続で低下し、直近では2020年5月以来8カ月ぶりの低水準となっている。



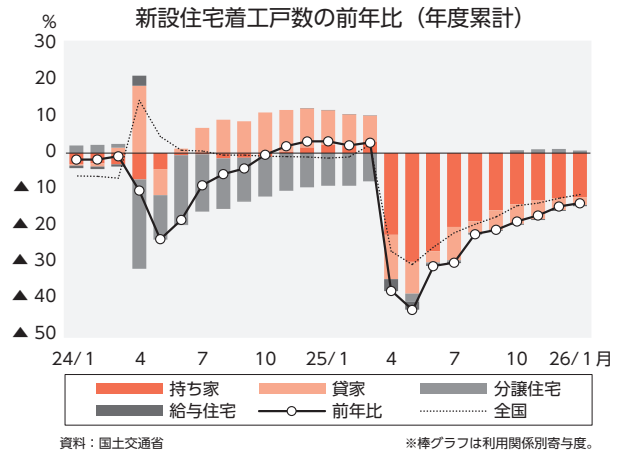
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

住宅建設

低迷している

1月の新設住宅着工戸数は、前年比3.7%増で2カ月連続のプラス。主力の持ち家は4カ月連続のマイナス、分譲住宅も8カ月ぶりにマイナスに転じたものの、貸家が前月に引き続き大幅増となっている。なお、2025年4月以降の年度累計は同13.7%減で、依然として前年を大きく下回っている。

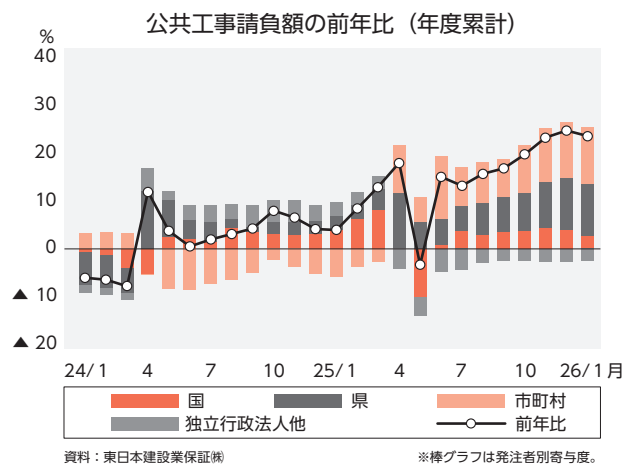


前月からの変化

公共工事

増加している

1月の公共工事請負額は、前年比7.4%減で8カ月ぶりのマイナス。県と市町村は、災害復旧工事に加え、陸上競技場改修や公共下水道新設にかかる大型発注等で増加したが、国は前年同月が高水準だった反動もあり2カ月連続で減少している。2025年4月以降の年度累計では同22.7%増となっている。

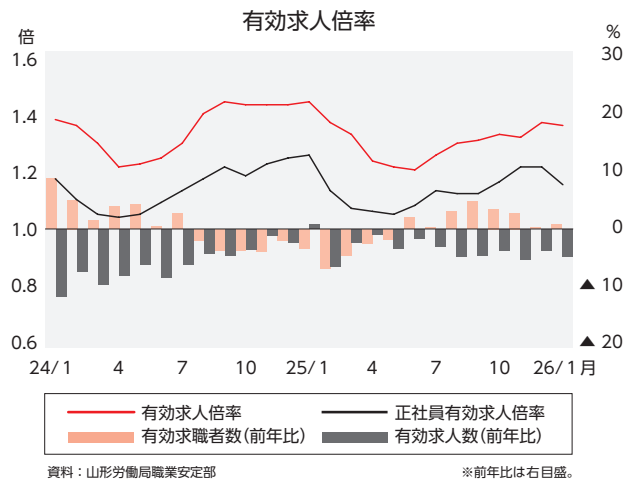


前月からの変化

雇用情勢

持ち直しの動きが停滞している

1月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.08ポイント低下の1.35倍となり、9カ月連続で前年を下回っている。内訳をみると、有効求人数は12カ月連続の前年比マイナスで、有効求職者数は8カ月連続の前年比プラス。雇用保険受給実員数については9カ月連続で増加する動きとなっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2026年2月

景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、緩やかに持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策の影響は残るものの、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比	
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.5	▲ 7.0	133.6	▲ 7.6	131.5	▲ 2.4	127.8	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.4
2025年	118.8	4.7	137.8	3.1	158.0	20.2	124.1	▲ 2.9	99.2	0.0	112.5	3.4
2025年1月	114.3	▲ 2.5	111.0	▲ 27.3	177.0	34.8	108.4	0.0	105.8	10.4	119.4	11.1
2	115.2	▲ 2.0	121.3	▲ 15.8	160.9	34.4	132.5	▲ 11.4	98.2	▲ 7.2	110.4	▲ 7.5
3	116.0	▲ 1.4	120.4	▲ 24.2	170.2	46.7	126.9	▲ 21.7	103.4	5.3	116.1	5.2
4	132.7	17.6	160.4	9.4	206.3	74.0	113.5	13.7	97.9	▲ 5.3	110.6	▲ 4.7
5	117.8	2.3	125.2	▲ 14.3	169.5	57.3	116.8	▲ 8.4	92.5	▲ 5.5	104.3	▲ 5.7
6	123.2	12.8	127.2	0.8	180.0	38.0	145.0	24.2	99.4	7.5	112.1	7.5
7	125.1	5.1	157.8	10.4	179.5	14.8	118.1	▲ 0.4	99.2	▲ 0.2	111.9	▲ 0.2
8	125.8	12.0	155.1	15.5	199.6	63.0	123.7	▲ 1.3	101.9	2.7	115.1	2.9
9	125.6	14.6	152.5	19.6	164.5	31.2	135.2	9.2	101.6	▲ 0.3	114.3	▲ 0.7
10	119.7	7.2	143.3	27.9	123.5	▲ 9.1	142.2	▲ 8.4	102.1	0.5	115.7	1.2
11	110.2	▲ 2.7	136.0	21.0	103.0	▲ 39.0	124.5	▲ 3.6	96.9	▲ 5.1	110.3	▲ 4.7
12	102.9	▲ 4.8	132.8	19.1	88.6	▲ 36.8	106.3	▲ 11.8	96.2	▲ 0.7	109.5	▲ 0.7
2026年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	94.4	▲ 1.9	106.8	▲ 2.5
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)		
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4	
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4	
2025年	151,779	3.5	90,823	2.6	89,396	8.1	33,734	0.5	365,732	4.0	113.0	3.0	
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5	
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9	
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7	
4	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5	
5	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2	
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1	
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9	
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	113.0	2.6	
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	112.6	2.2	
10	12,311	2.8	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	113.6	2.7	
11	12,305	5.1	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	113.8	2.4	
12	15,132	0.8	7,886	1.8	8,039	8.7	3,326	▲ 3.3	34,383	2.3	113.7	1.4	
2026年1月	12,681	2.4	7,162	0.8	7,398	9.5	2,187	4.2	29,428	3.8	113.4	0.2	
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年	13,236	▲ 6.5	9,271	9.6	15,390	5.3	37,897	1.8	55,810	▲ 1.0	30,454	1.3
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	55,304	▲ 0.8	30,149	2.6
4	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	55,599	▲ 0.7	30,104	3.3
5	920	▲ 13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	56,363	▲ 0.5	30,159	2.2
7	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲ 12.5	527	▲ 24.7	983	▲ 13.0	2,262	▲ 15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲ 14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	55,288	▲ 0.3	30,323	2.4
10	1,122	▲ 10.5	969	9.7	1,297	10.9	3,388	2.5	55,150	0.1	30,299	1.8
11	997	▲ 21.9	777	11.5	1,303	▲ 2.6	3,077	▲ 7.1	55,730	0.1	30,291	1.0
12	875	▲ 15.8	656	25.2	1,054	▲ 4.4	2,585	▲ 3.0	55,810	▲ 0.1	30,454	1.3
2026年1月	836	▲ 14.2	635	5.8	1,257	▲ 0.1	2,728	▲ 3.7	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲4	1,466	10.5
4	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
5	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲9.8	107	▲10.1	5	▲1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲8.2	153	▲6.1	4	▲3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲1.5	6	0	267	▲41.4
10	2,419	▲18.6	1,146	▲26.4	1,038	▲13.1	235	7.8	5	▲2	634	▲81.0
11	2,804	▲17.0	1,344	▲24.4	1,184	▲12.4	276	11.3	7	3	434	▲56.7
12	3,169	▲14.6	1,513	▲23.0	1,332	▲8.1	324	10.2	4	▲7	368	▲88.4
2026年1月	3,366	▲13.7	1,630	▲22.1	1,389	▲5.7	347	4.2	8	▲2	751	▲35.1
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2025年1月	149,968	3.8	32,798	20.8	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
4	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
5	44,471	▲3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
10	162,516	19.0	35,129	17.3	59,761	21.8	57,509	30.4	10,108	▲24.7	177,952	▲9.2
11	173,063	22.4	36,158	20.2	64,916	26.7	61,850	33.9	10,129	▲27.2	187,171	▲10.9
12	179,033	23.8	36,172	18.6	68,378	29.9	64,246	35.6	10,225	▲27.2	223,019	▲3.6
2026年1月	184,005	22.7	37,001	13.1	70,142	29.7	66,623	35.8	10,228	▲27.3	243,895	▲0.6
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲3.3	1.25	0.08	101.7	▲0.5	98.1	5.3
2	1.36	0.01	22,707	▲6.3	16,755	▲6.7	1.13	0.03	100.5	▲1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲2.3	17,763	▲4.5	1.07	0.02	100.7	▲0.6	103.0	6.7
4	1.23	0.02	22,582	▲1.0	18,337	▲2.5	1.06	0.02	101.0	▲0.9	99.6	5.3
5	1.21	▲0.01	22,035	▲3.3	18,279	▲1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	100.6	▲0.3	98.6	1.9
10	1.32	▲0.10	22,345	▲3.6	16,929	3.4	1.16	▲0.02	100.9	▲0.1	98.7	2.1
11	1.31	▲0.11	21,394	▲5.1	16,343	2.7	1.17	▲0.05	101.0	0.0	102.0	0.3
12	1.36	▲0.06	21,321	▲3.6	15,636	0.3	1.21	▲0.03	102.3	0.8	214.3	1.4
2026年1月	1.35	▲0.08	21,593	▲4.6	15,980	0.8	1.15	▲0.10	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額



YAMAGATA BANK 130th

感謝と決意。

おかげさまで山形銀行は、
創立130周年を迎えました。

長きにわたる多大なるご愛顧・ご支援に心より感謝し、
これまで以上に地域やお客さまから頼りにされる「山形銀行」を目指してまいります。
未来に誇れる「やまがた」へ。みなさまと、一緒に。



山形銀行 調査月報 2026年4月号 No.652

発行日 2026年4月1日(毎月月初日発行、1月は休刊)
発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

